

2017年度 決算説明会

2018年5月15日

100年をつくる会社



目次

I 2017年度 決算実績 ————— P.2~P.15

II 2018年度 業績予想 ————— P.16~P.28



2017年度 決算実績

- 1 | 事業環境等の振り返り
- 2 | 業績ハイライト
- 3 | 事業別の概況
- 4 | 財政状態
- 5 | 配当金

1 | 事業環境等の振り返り

国内建設市場の動向

- 首都圏を中心とする再開発事業や製造業の生産施設等の民間投資が堅調であり、公共投資も底堅く推移
- 建設コストは一部の資材費が上昇したものの、総じて安定的に推移

当社の施策推進状況

- 徹底したフロントローディングと生産性向上の取り組みを継続
- 強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の整備を計画的に推進

2 | 業績ハイライト

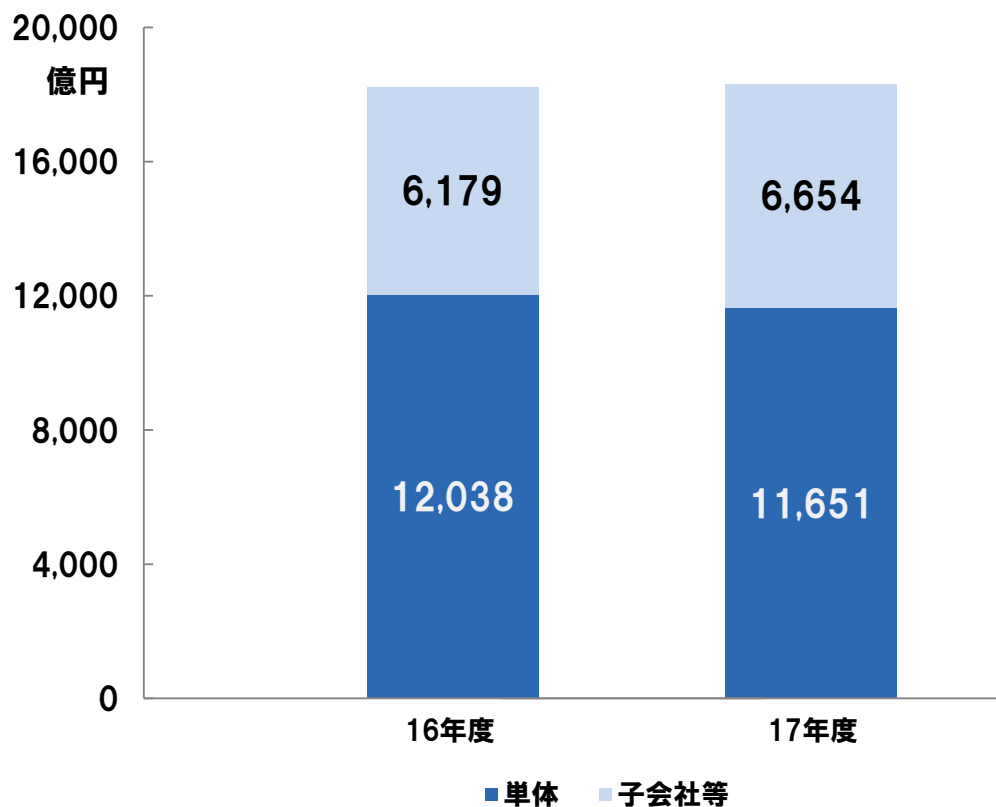
建設事業の総利益の増加等により増益を達成

単位: 億円	16年度 実績	17年度 実績	前年度比	17年度 ※1 予想
売上高	18,218	18,306	+88	18,300
営業利益	1,553	1,583	+29	1,360
経常利益	1,634	1,797	+162	1,500
※2 当期純利益	1,048	1,267	+219	1,080
建設事業受注高	17,283	16,859	△423	16,100

※1 2017年11月14日公表業績予想 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益

2 | 売上高

単位:億円	16年度 実績	17年度 実績	前年度比	予想比
売上高	18,218	18,306	+88	+6

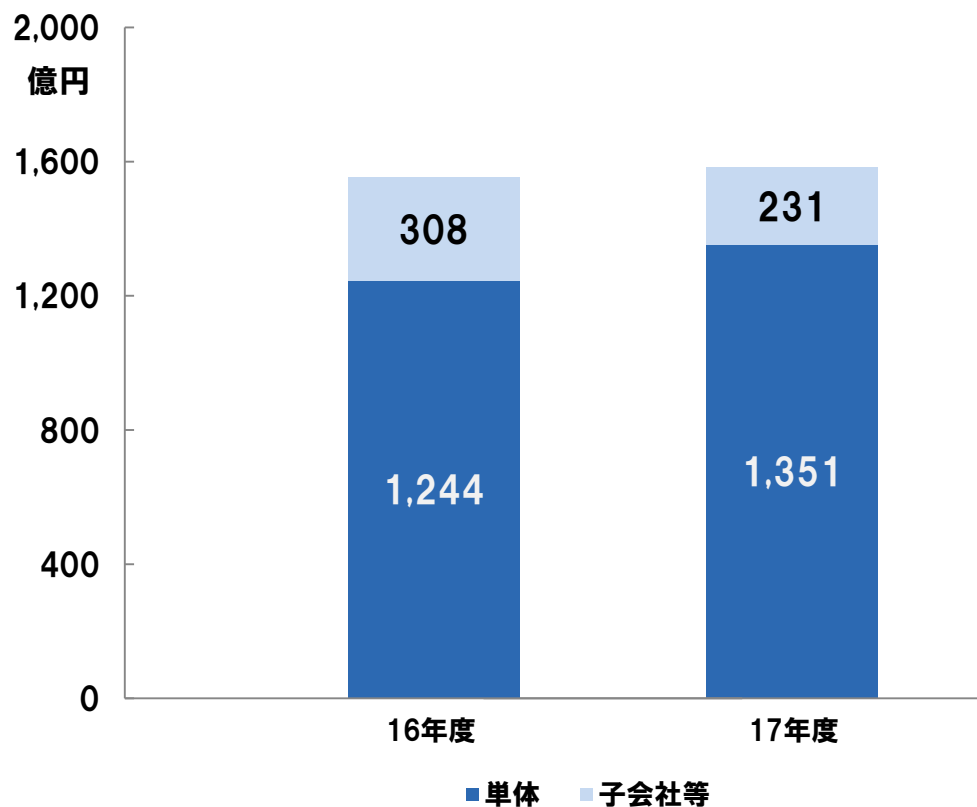


増減要因 (前年度比)

- 建設事業 +434
- 開発事業等 △345

2 | 営業利益

単位:億円	16年度 実績	17年度 実績	前年度比	予想比
営業利益	1,553	1,583	+29	+223

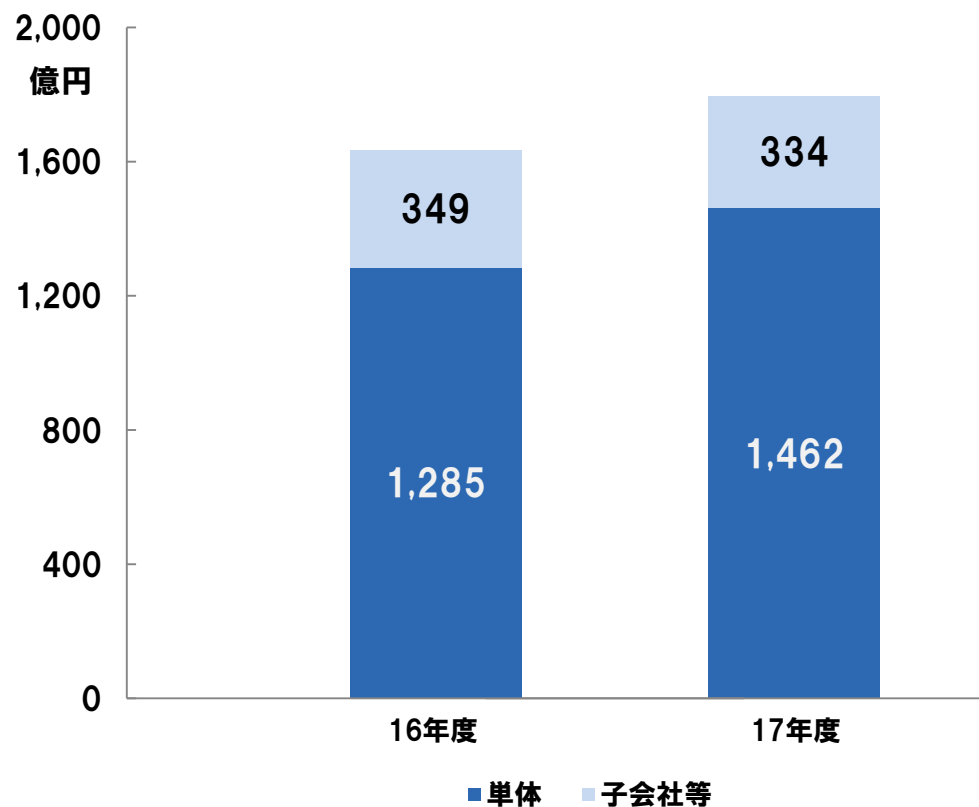


増減要因 (前年度比)

- 売上総利益 (建設事業) +188
- 売上総利益 (開発事業等) △69
- 販管費 △88

2 | 経常利益

単位:億円	16年度 実績	17年度 実績	前年度比	予想比
経常利益	1,634	1,797	+162	+297

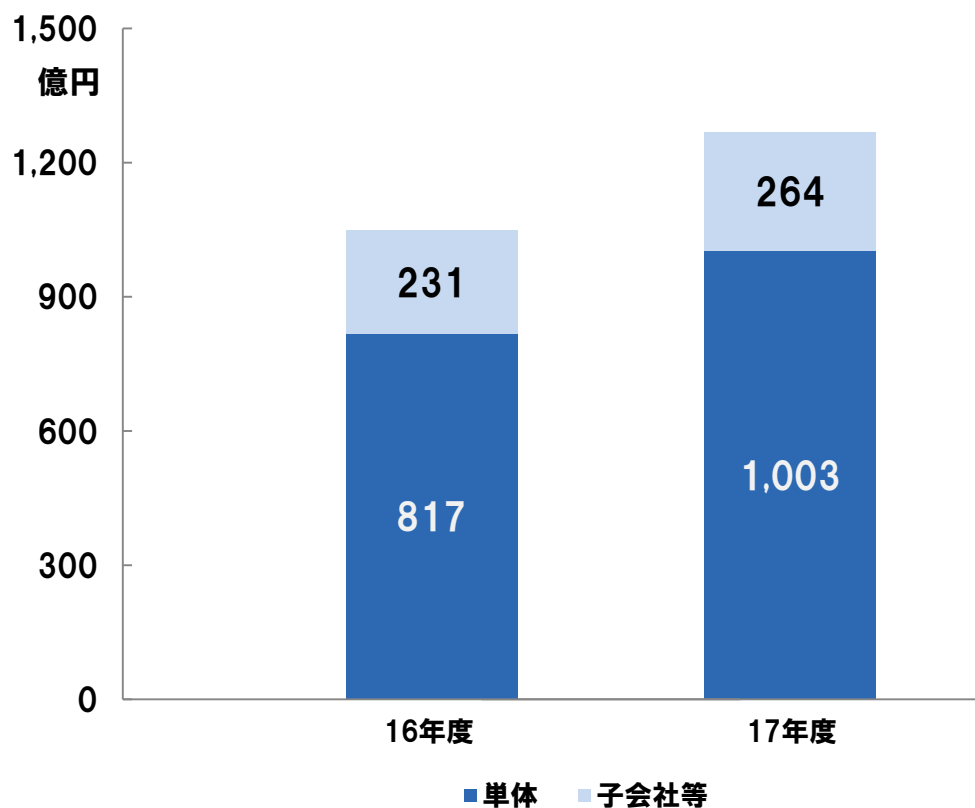


増減要因 (前年度比)

➤ 営業利益	+29
➤ 営業外損益	+132
(開発事業出資損益	+30
持分法投資損益	+11

2 | 親会社株主に帰属する当期純利益

単位:億円	16年度 実績	17年度 実績	前年度比	予想比
当期純利益	1,048	1,267	+219	+187



増減要因 (前年度比)

➤ 経常利益	+162
➤ 特別損益	△8
➤ 法人税等	+48
➤ 非支配株主持分	+16

3 | 事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

➤ 高水準の前年度から減少

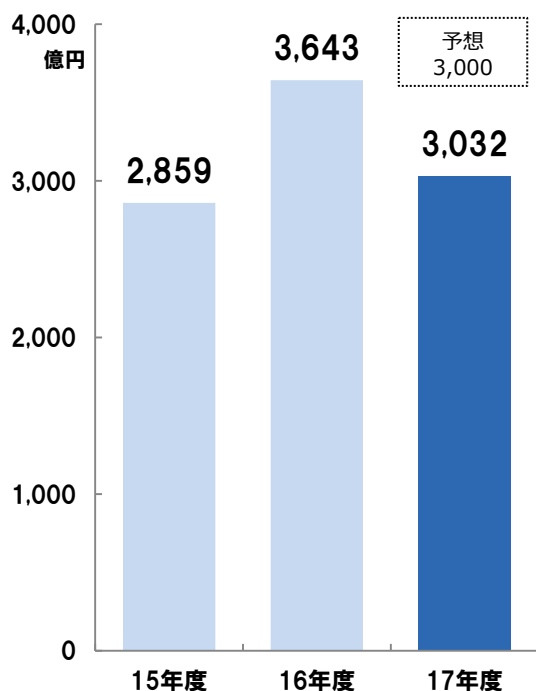
完成工事高

➤ 国内・海外ともに増加

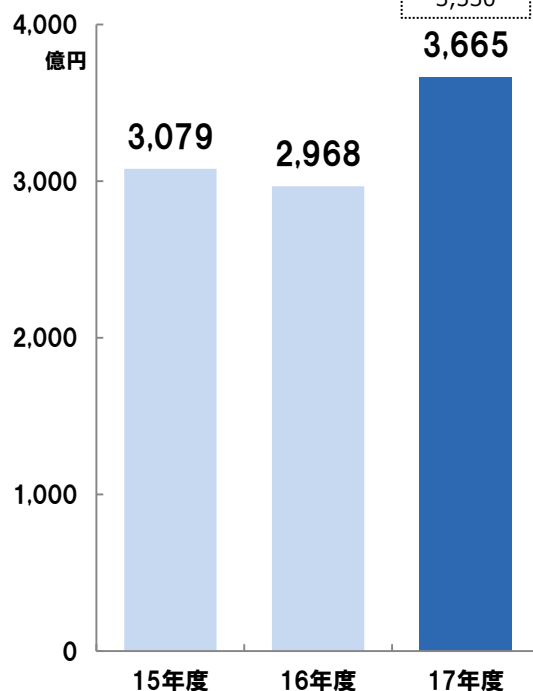
総利益

➤ 国内工事は追加変更契約の獲得や原価低減等により高水準の総利益率を維持
 ➤ 過年度に損失処理をした海外工事の総損失額の減少も増益に寄与

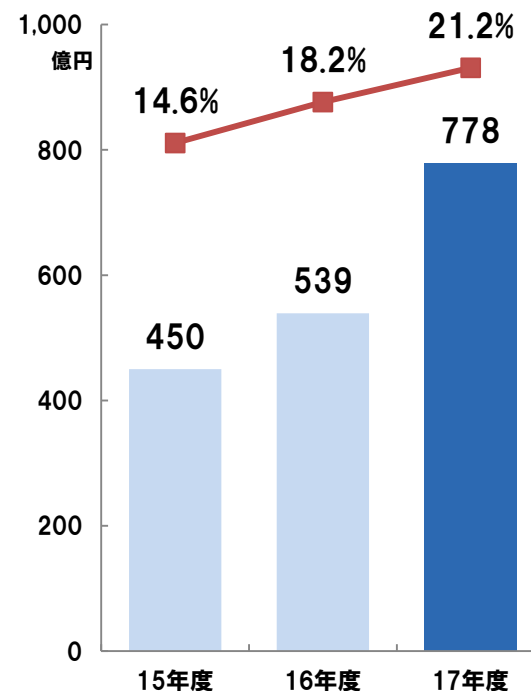
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益



3 | 事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

➤ 高水準の前年度から減少

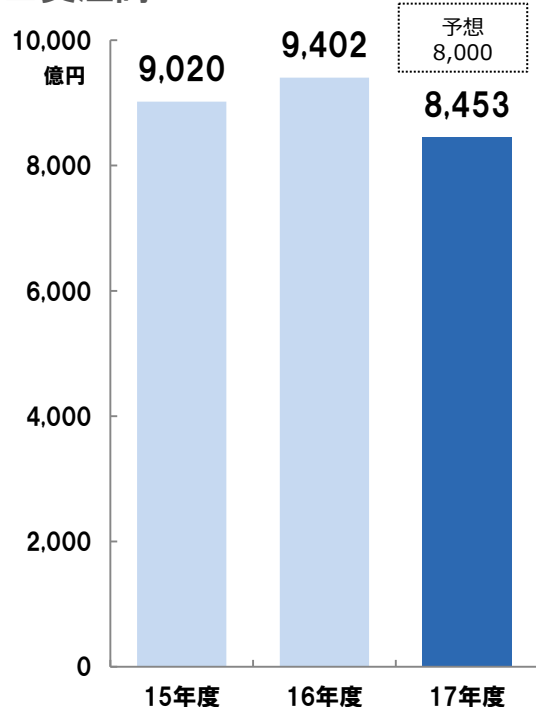
完成工事高

➤ 大型工事の施工が初期段階であること等が影響して減少

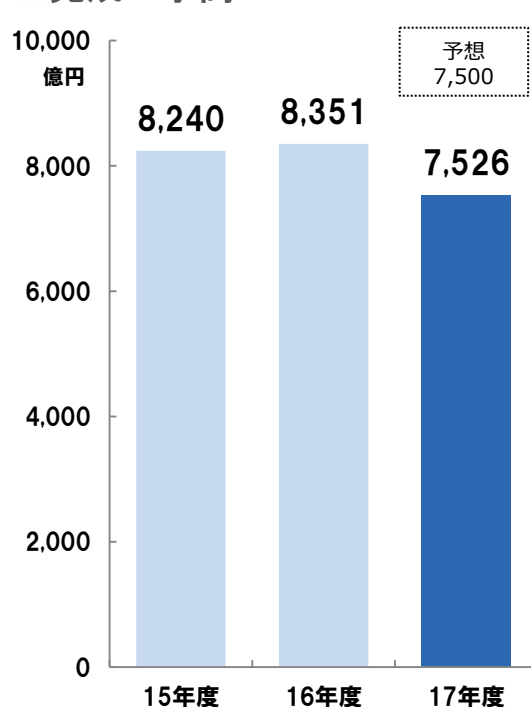
総利益

➤ 完成工事高の減少により減益
➤ 総利益率は原価低減や追加変更契約の獲得等により高水準を維持

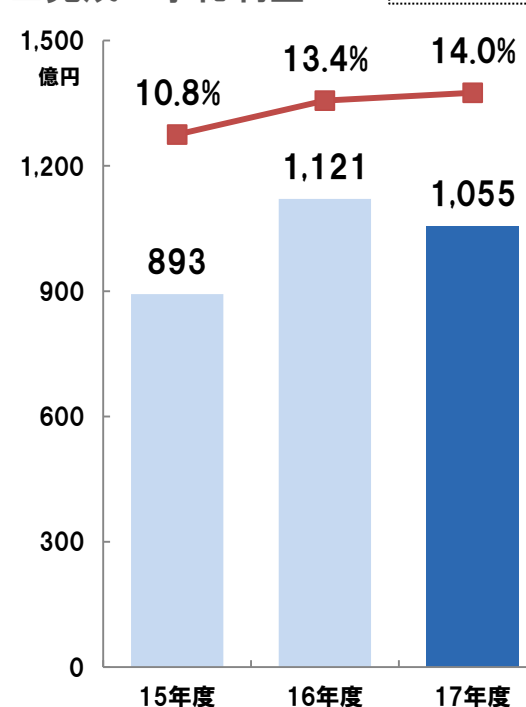
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益



3 | 事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高

➤ 開発コンサルティング業務や分譲マンションの契約が堅調に推移したこと等により増加

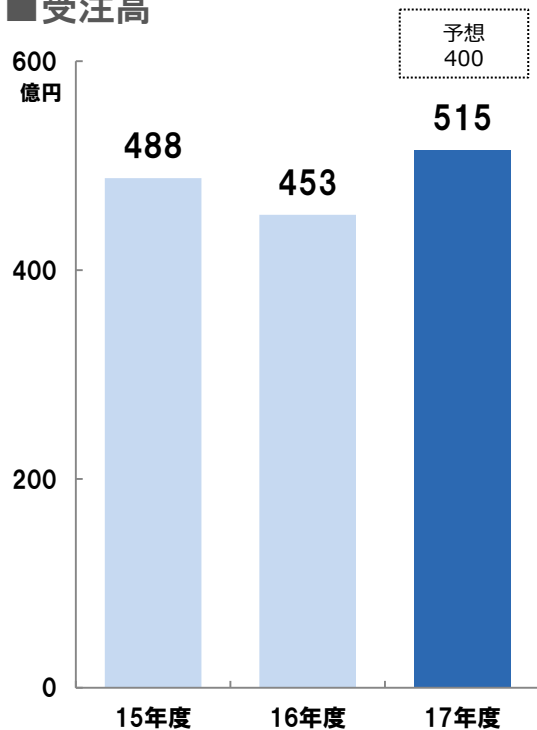
売上高

➤ 前年度のような大型販売物件の計上がなかったことを主因に減少

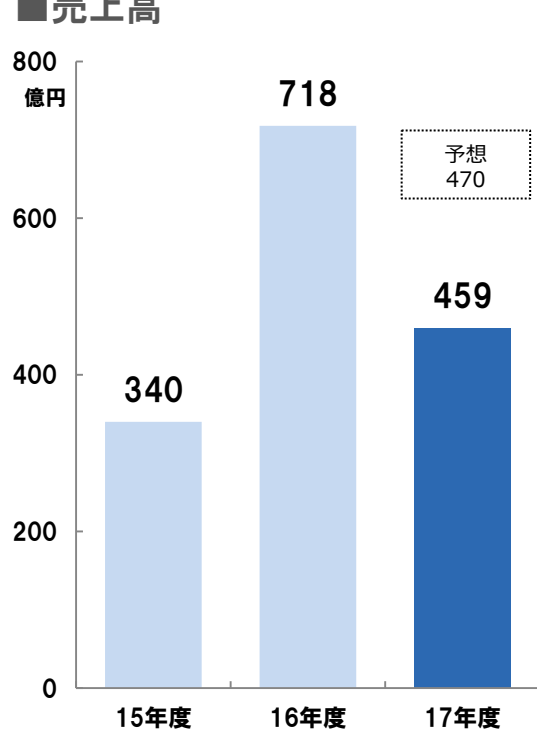
総利益

➤ 売上高の減少により減益

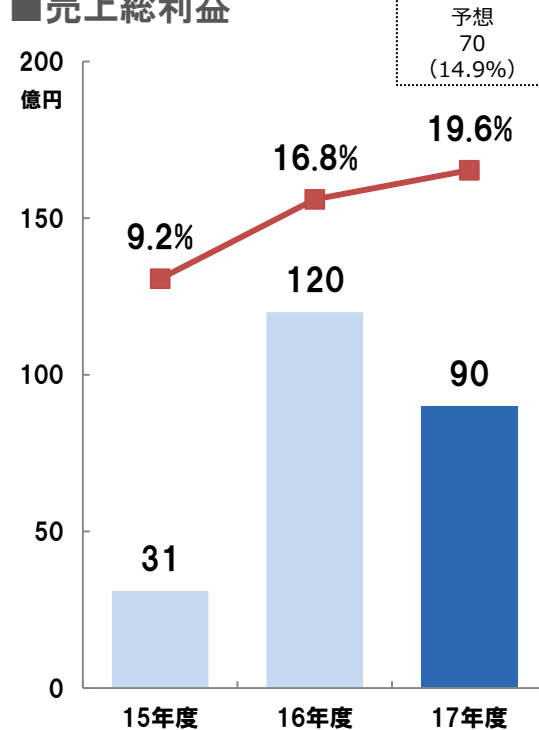
■ 受注高



■ 売上高



■ 売上総利益



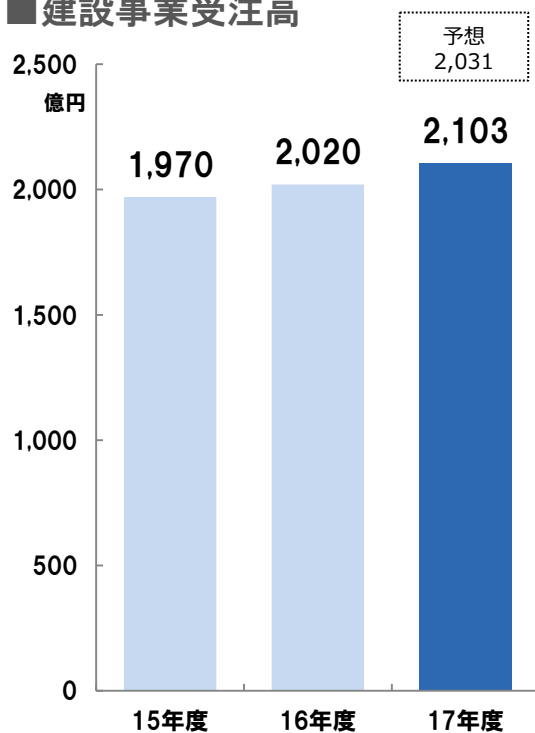
3 | 事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 前年度と同水準を確保

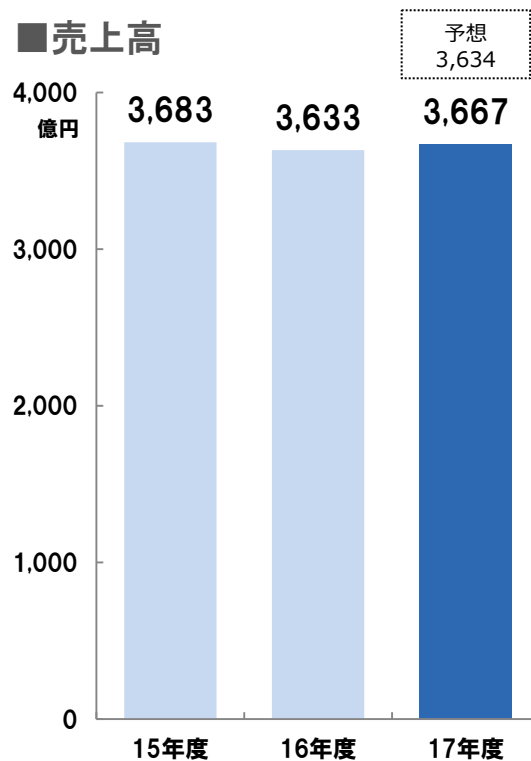
売上高 ➤ 前年度と同水準を確保

経常利益 ➤ 完成工事総利益率が前年度から低下したことを主因に減益

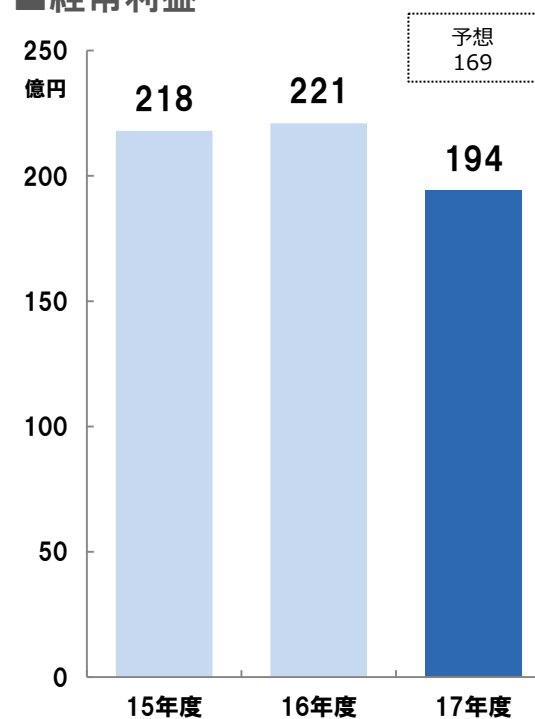
■ 建設事業受注高



■ 売上高



■ 経常利益



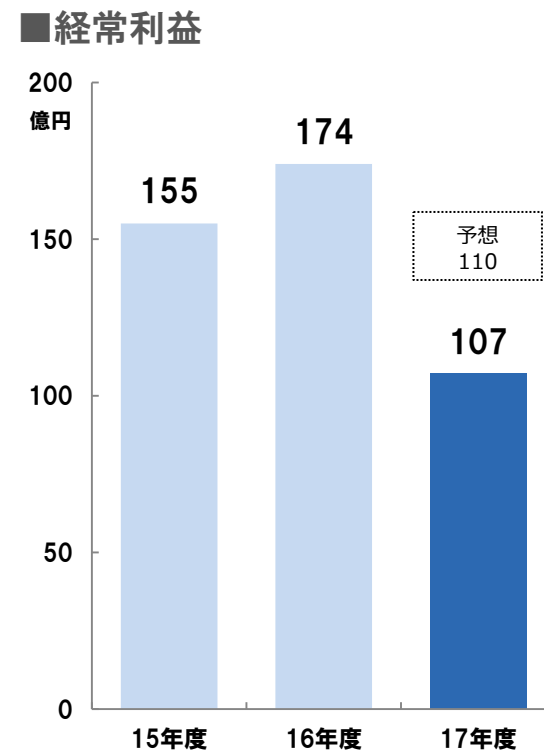
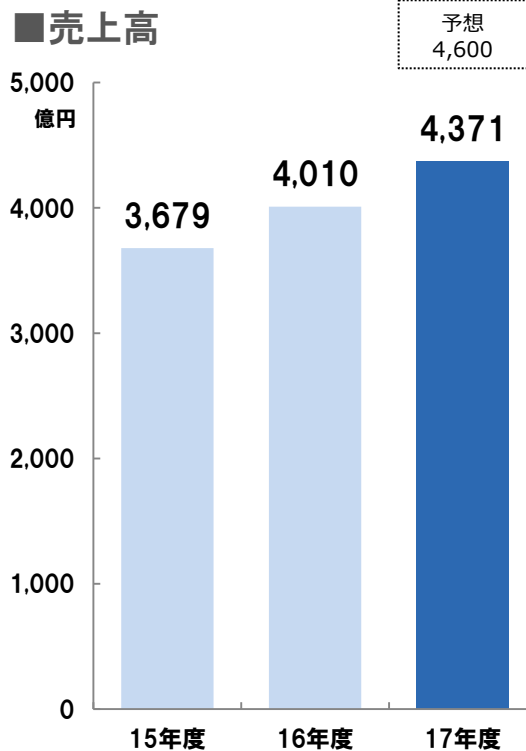
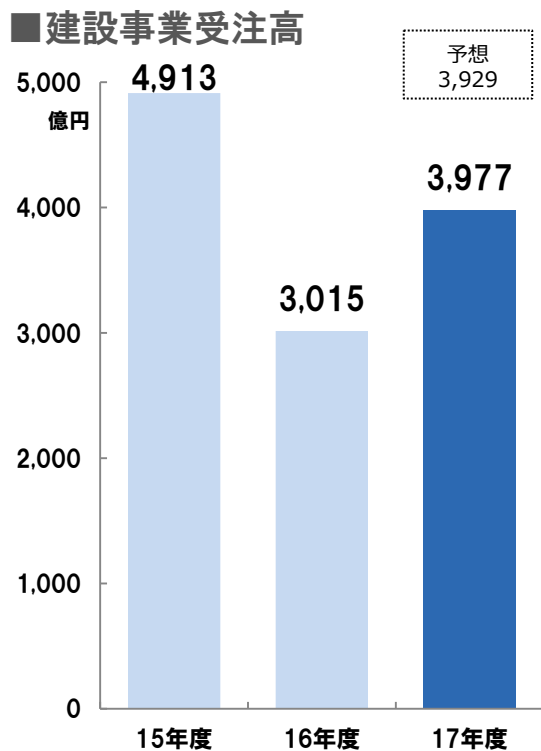
3 | 事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高 ➤ 大洋州、東南アジアが増加

売上高 ➤ M & Aにより大洋州が増加

経常利益 ➤ 販管費の増加を主因に減益

為替レート (JPY/USD)
 15年度 : 121
 16年度 : 116
 17年度 : 113



4 | 財政状態

単位:億円	16年度 実績	17年度 実績	前年度比	17年度 予想
総資産	19,928	20,741	+813	—
有利子負債	3,729	3,448	△280	3,700
自己資本	5,485	6,660	+1,174	—
自己資本比率	27.5%	32.1%	+4.6pt	—
ROE	20.6%	20.9%	+0.3pt	—

5 | 配当金

期末配当金を見直し、1株当たり配当金は前年度比+4円増配

	16年度 実績	17年度 実績(予定)	17年度 予想
1株当たり 年間配当金	20.00円	24.00円	20.00円
1株当たり 当期純利益	101.01円	122.14円	104.05円
配当性向	19.8%	19.6%	19.2%



2018年度 業績予想

- 1 | 事業環境等の見通し
- 2 | 業績ハイライト
- 3 | 事業別の概況
- 4 | 配当金

1 | 事業環境等の見通し

国内建設市場の見方

- 再開発事業の計画が多数ある首都圏を中心として、建設投資は堅調に推移する見通し
- 首都圏の大型再開発工事等の繁忙が本格化し、建設コスト高騰の懸念

新 中期経営計画

- 経営課題への対処とESGの観点を踏まえた持続可能な成長の実現に向けて、18年度を初年度とする新たなグループ中期経営計画をスタート
- 経営環境の不確実性が高まる2021年度以降に対する備えを積極的に推進

2 | 業績ハイライト

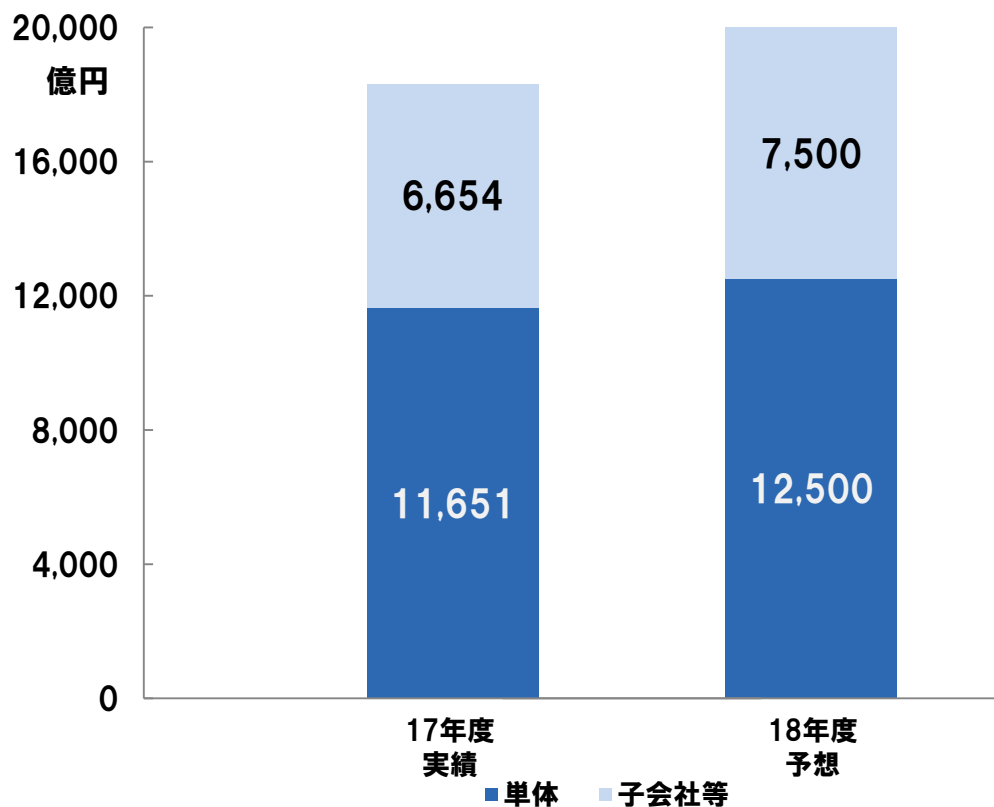
建設コスト高騰の懸念があることを踏まえて利益予想を設定

単位:億円	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
売上高	18,306	20,000	+1,693
営業利益	1,583	1,080	△503
経常利益	1,797	1,170	△627
※当期純利益	1,267	820	△447
建設事業受注高	16,859	17,400	+540
有利子負債残高	3,448	3,400	△48

※親会社株主に帰属する当期純利益

2 | 売上高

単位:億円	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
売上高	18,306	20,000	+1,693

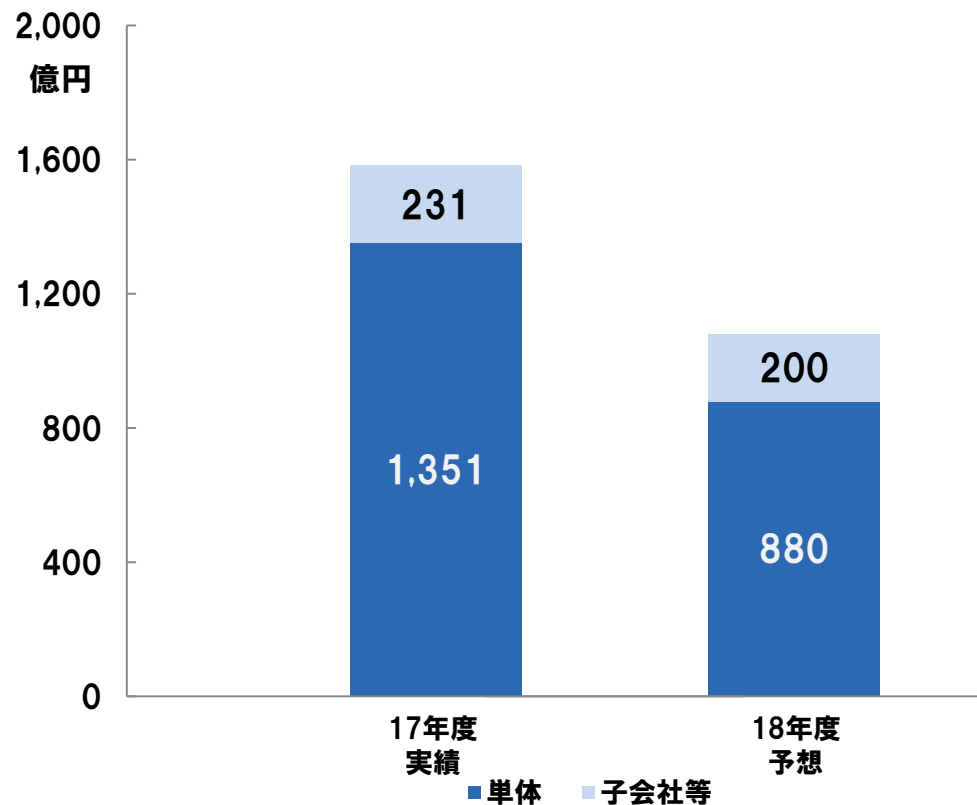


増減要因（前年度比）

- 建設事業 +1,645
- 開発事業等 +48

2 | 営業利益

単位:億円	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
営業利益	1,583	1,080	△503

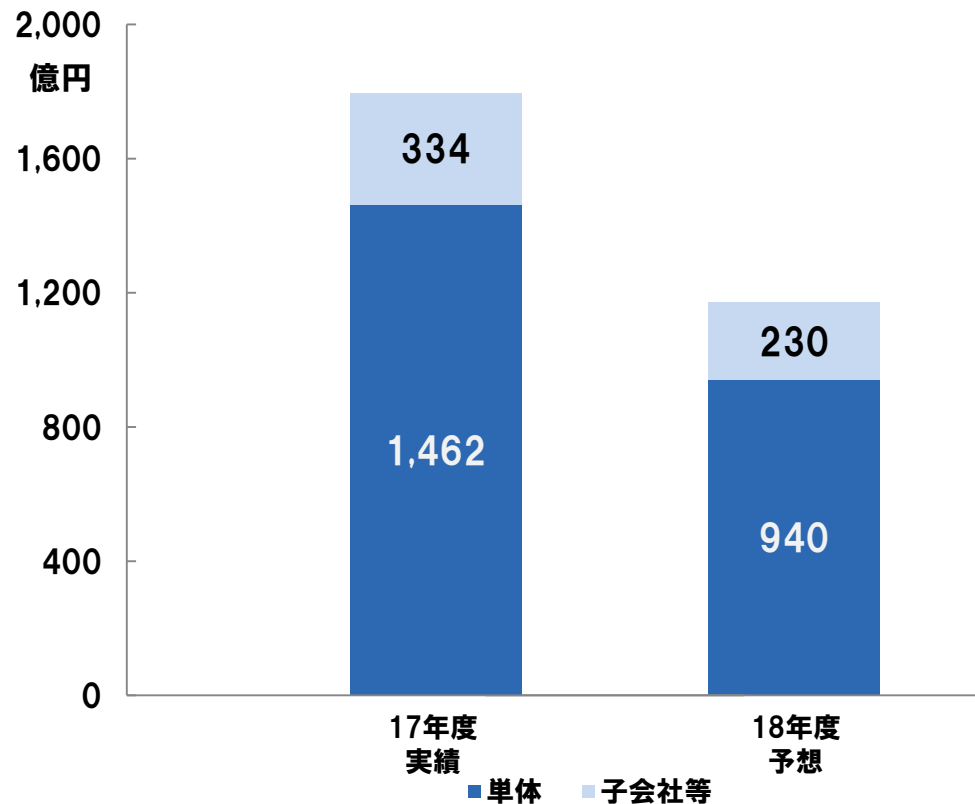


増減要因 (前年度比)

- 売上総利益 (建設事業) △438
- 売上総利益 (開発事業等) △1
- 販管費 △64

2 | 経常利益

単位:億円	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
経常利益	1,797	1,170	△627



増減要因 (前年度比)

➤ 営業利益 △503

➤ 営業外損益 △123

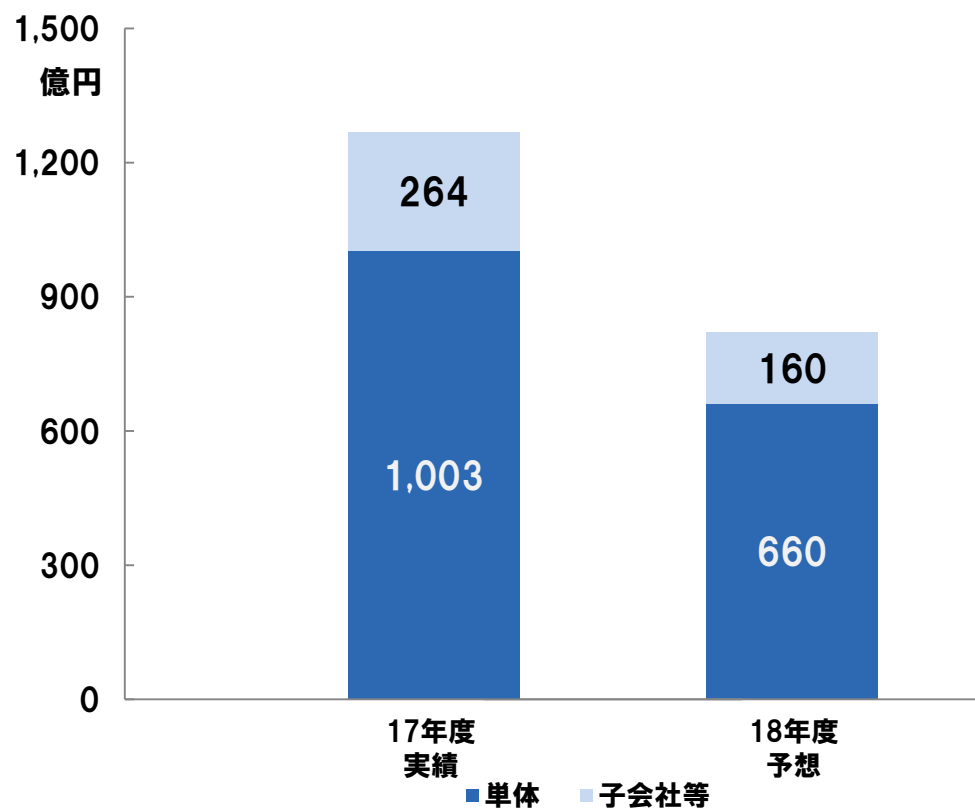
（ 開発事業出資損益 △15

金融収支 △13

持分法投資損益 △2

2 | 親会社株主に帰属する当期純利益

単位:億円	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
当期純利益	1,267	820	△447



増減要因 (前年度比)

- 経常利益 △627
- 特別損益 +40
- 法人税等 +143
- 非支配株主持分 △5

3 | 事業別の概況 ①土木事業(単体)

受注高

➤ 前年度と同水準を見込む

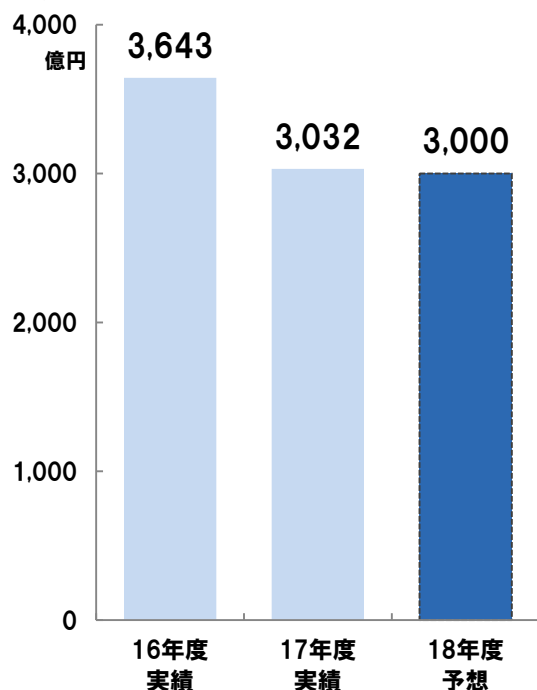
完成工事高

➤ 繰越工事高の水準等を踏まえて前年度比減少を見込む

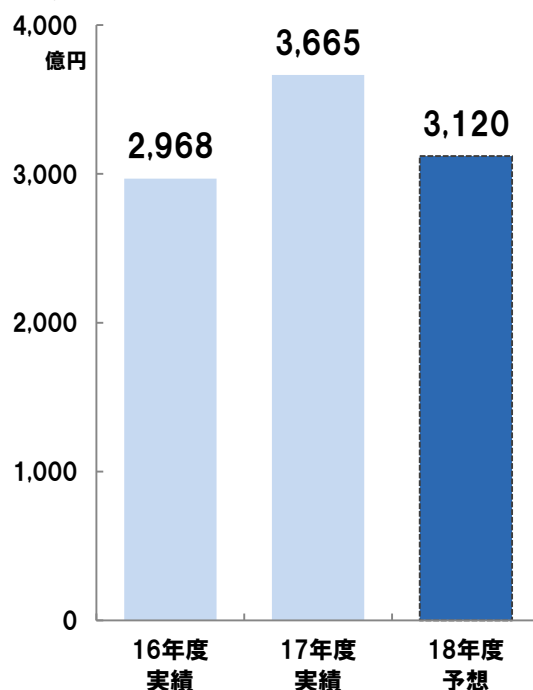
総利益

➤ 手持工事の状況等を踏まえて設定し、不確実な追加変更契約の獲得を見込んでいない
 ➤ 前年度に海外工事の寄与があった反動もあり減益を見込む

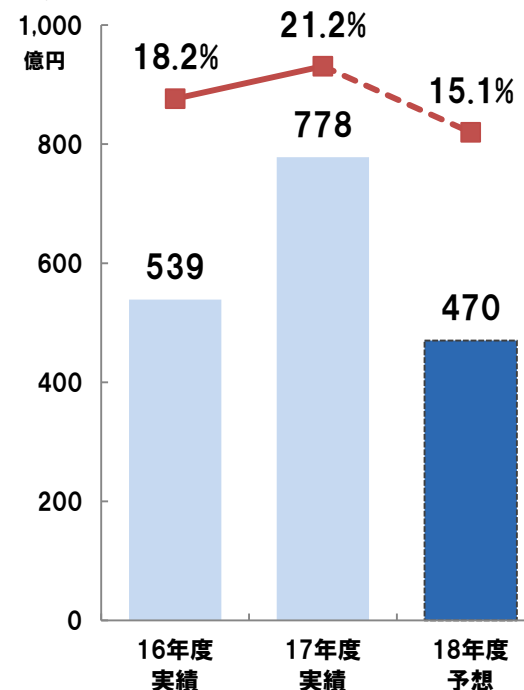
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益



3 | 事業別の概況 ②建築事業(単体)

受注高

➤ 前年度と同水準を見込む

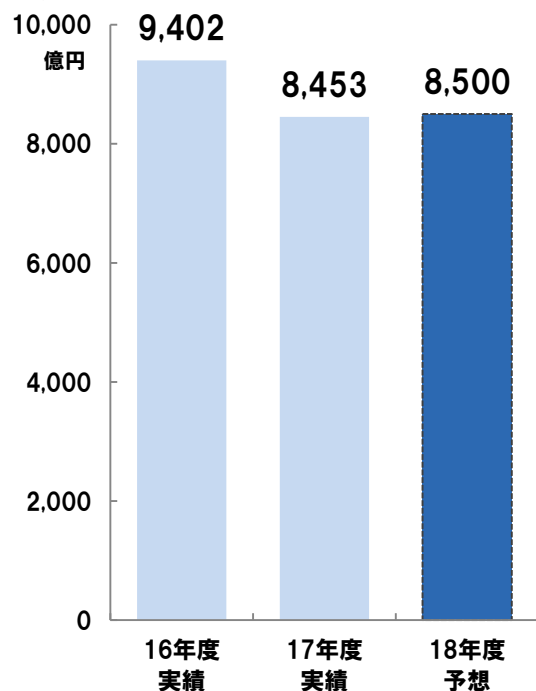
完成工事高

➤ 首都圏を中心に多くの大型工事の施工が本格化し増収を見込む

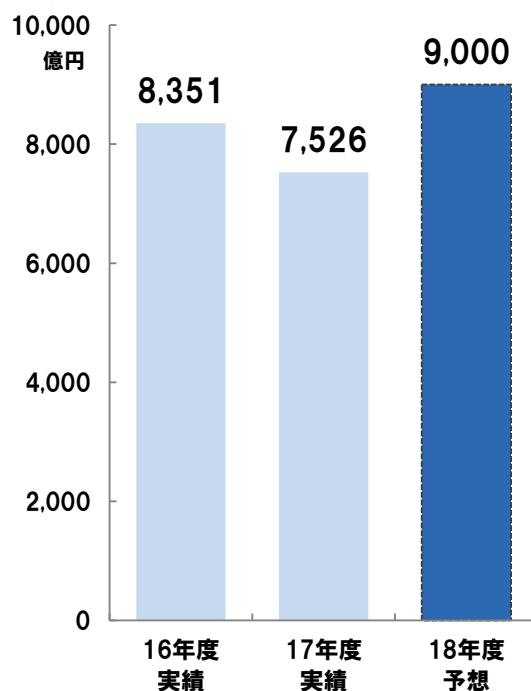
総利益

➤ 建設コスト高騰の懸念があることを踏まえて、自助努力で確保可能な利益率を設定
 ➤ 不確実な追加変更契約の獲得を見込んでいない

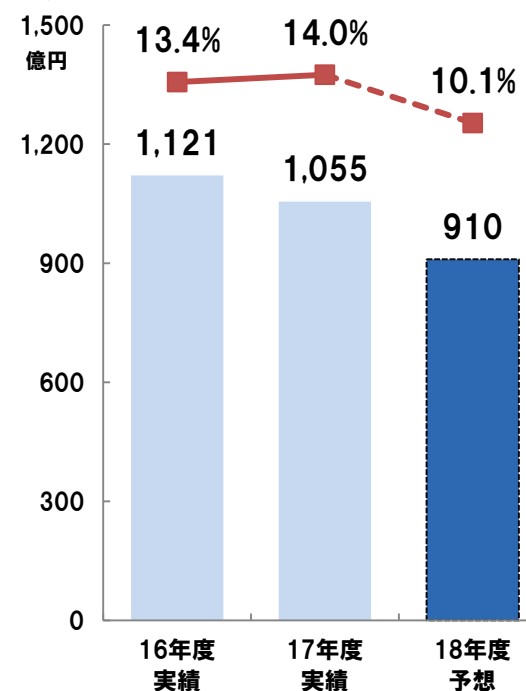
■ 受注高



■ 完成工事高



■ 完成工事総利益



3 | 事業別の概況 ③開発事業等(単体)

受注高

➤ 前年度と同水準を見込む

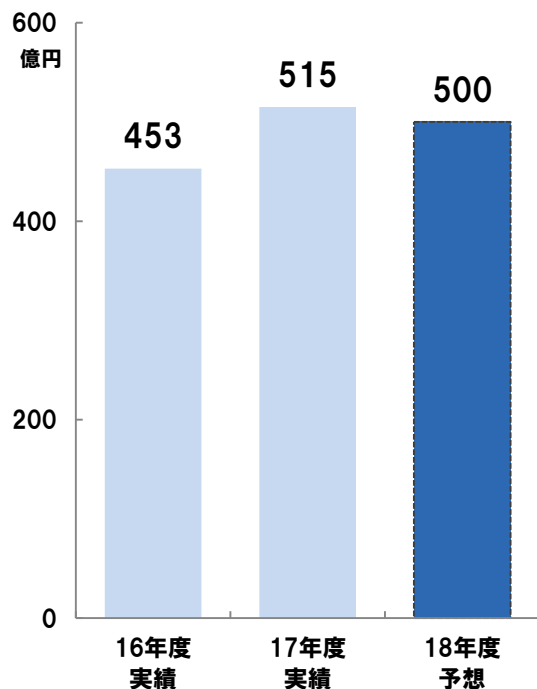
売上高

➤ 保有案件の状況等を踏まえて前年度比減少を見込む

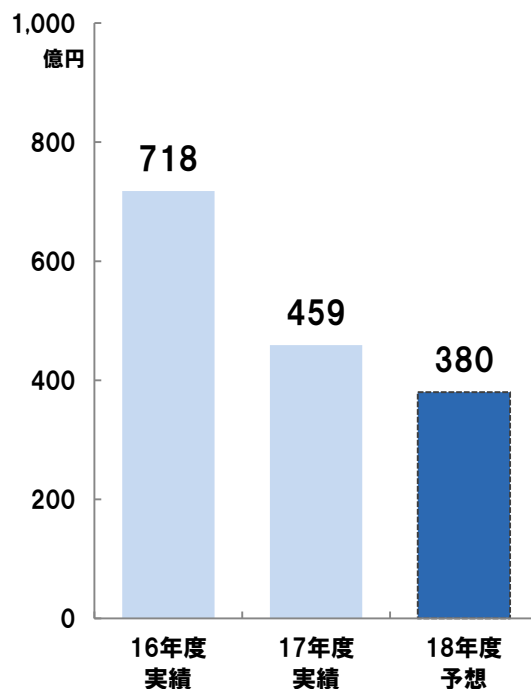
総利益

➤ 売上高の減少により減益となる見通し

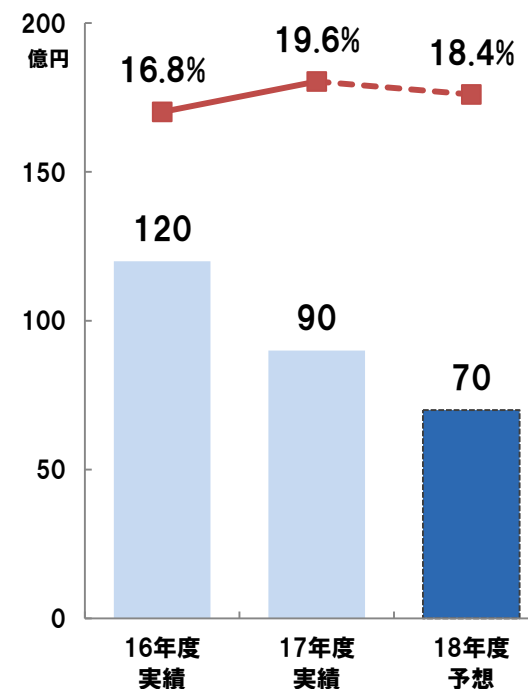
■ 受注高



■ 売上高



■ 売上総利益



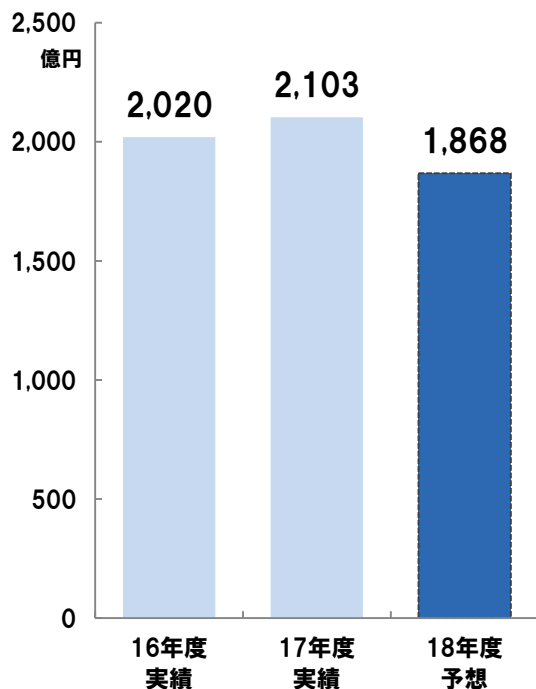
3 | 事業別の概況 ④国内関係会社

受注高 ➤ 前年度と概ね同水準を見込む

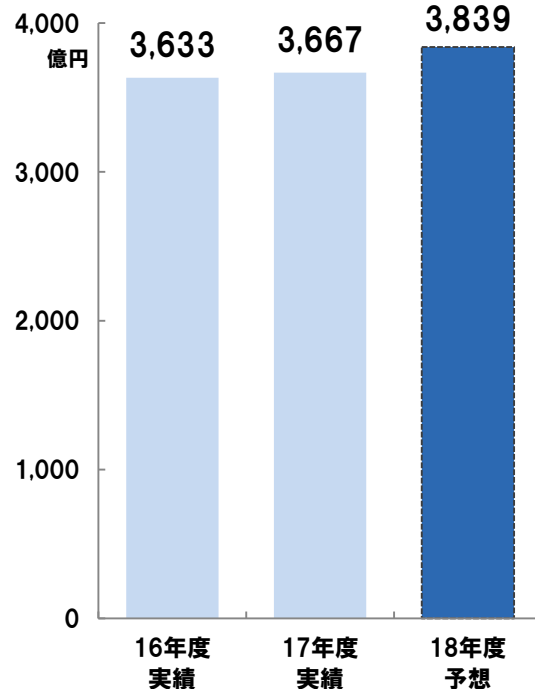
売上高 ➤ 前年度と概ね同水準を見込む

経常利益 ➤ 総利益の減少と販管費の増加等による減益を見込む

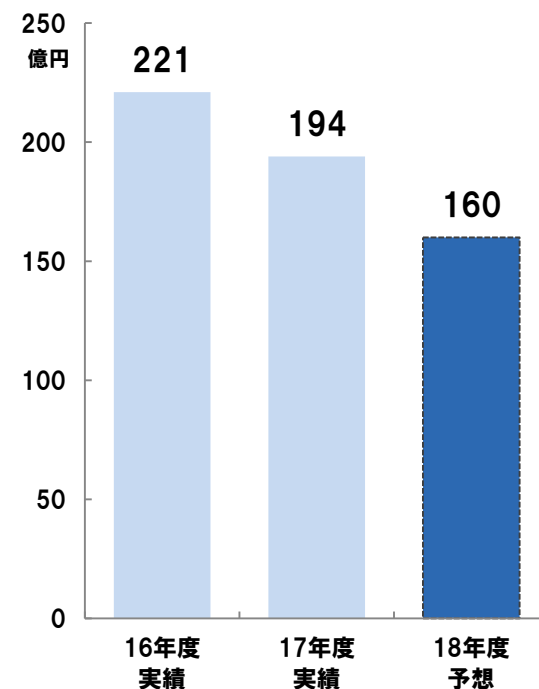
■ 建設事業受注高



■ 売上高



■ 経常利益



3 | 事業別の概況 ⑤海外関係会社

受注高

➤ 北米や大洋州等において増加を見込む

売上高

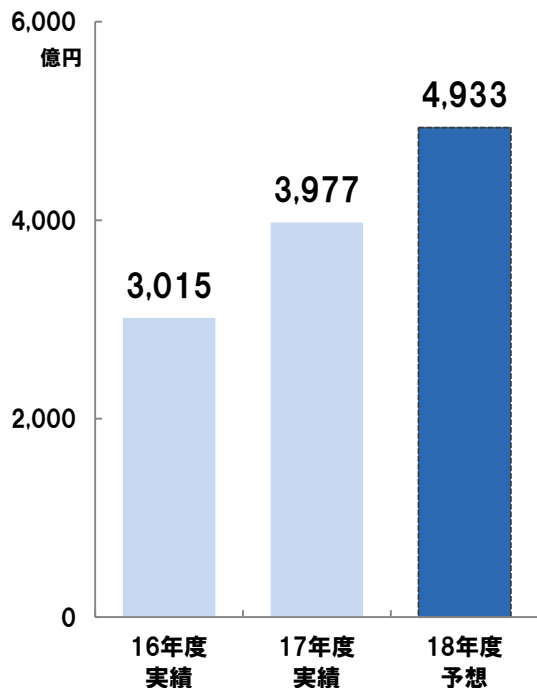
➤ M & Aにより複数の建設会社が加わったことによる増収を見込む

経常利益

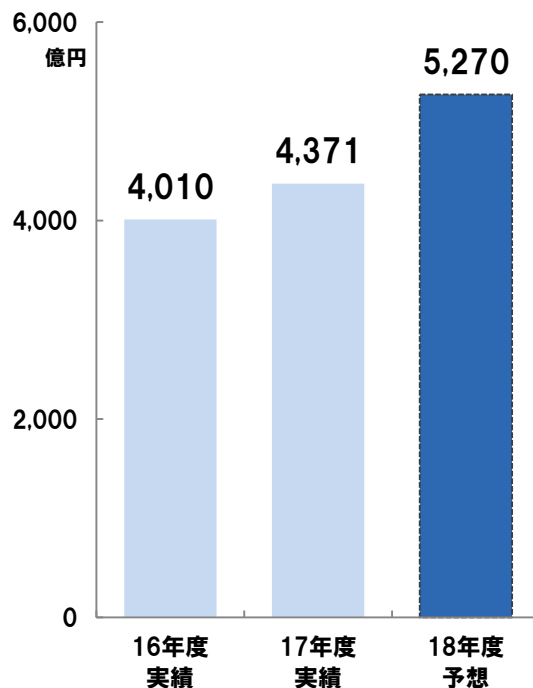
➤ 増収による総利益の増加を主因に増益となる見通し

為替レート (JPY/USD)
 16年度 実績 : 116
 17年度 実績 : 113
 18年度 予想 : 113

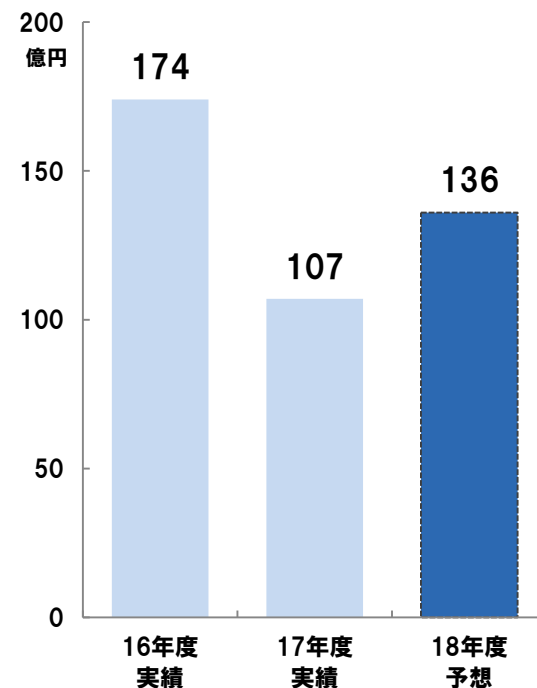
■ 建設事業受注高



■ 売上高



■ 経常利益



4 | 配当金

前年度と同額の1株当たり配当金を維持

	16年度 実績	17年度 実績(予定)	18年度 予想
1株当たり 年間配当金	20.00円	24.00円	24.00円
1株当たり 当期純利益	101.01円	122.14円	79.00円
配当性向	19.8%	19.6%	30.4%

<株主還元方針>

連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に安定的な配当に努めます。

※2018年10月1日を効力発生日として当社株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

上記の1株当たり年間配当金及び1株当たり当期純利益は株式併合の影響を考慮しない場合の数値を記載しております。

100年をつくる会社



お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : ir@ml.kajima.com

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。